

# 第 1 2 期 事 業 年 度

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

## 財 務 諸 表

(添付書類)

事業報告書

決算報告書

監査報告

会計監査報告

独立行政法人造幣局

# 目 次

貸借対照表	．．．．．	1 頁
損益計算書	．．．．．	2 頁
製造原価明細書	．．．．．	3 頁
キャッシュ・フロー計算書	．．．．．	4 頁
利益の処分に関する書類	．．．．．	5 頁
行政サービス実施コスト計算書	．．．．．	6 頁
重要な会計方針	．．．．．	7 頁
附属明細書	．．．．．	10 頁

財務諸表

(1) 貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：円)

科目	金額		科目	金額	
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産			流動負債		
現金及び預金		1,558,749,539	預り寄附金		9,700,000
有価証券		10,408,823,177	買掛金		22,534,783
売掛金		2,450,847,953	未払金		1,091,939,662
製造済貨幣		512,104,199	国庫納付金未払金		3,396,369,640
製品		730,075,977	未払消費税等		820,908,900
商品		2,083,427	未払費用		63,052,664
原材料		5,561,000,381	前受金		14,853,583
部分品		9,919,808	預り金		79,889,143
仕掛品		3,057,660,995	引当金		
貯蔵品		386,629,815	賞与引当金	468,204,490	
未収収益		11,016,283	環境安全対策引当金	26,441,335	494,645,825
未収金		78,824,300	流動負債合計		5,993,894,200
その他の流動資産		143,145,393			
流動資産合計		24,910,881,247	固定負債		
固定資産			資産見返負債		
1 有形固定資産			資産見返寄附金	345,897,733	
建物	24,595,357,735		資産見返目的積立金	575,144,816	921,042,549
減価償却累計額	13,777,172,932	10,818,184,803	長期預り寄附金		55,591,730
構築物	2,612,554,092		引当金		
減価償却累計額	1,934,920,896	677,633,196	退職給付引当金	16,012,723,892	
機械装置	21,179,067,940		環境安全対策引当金	181,497,731	16,194,221,623
減価償却累計額	14,457,738,007		資産除去債務		41,100,000
減損損失累計額	66,972,909	6,654,357,024	固定負債合計		17,211,955,902
車両運搬具	129,886,796		負債合計		23,205,850,102
減価償却累計額	115,386,058	14,500,738	(純資産の部)		
工具器具備品	3,452,409,569		資本金		
減価償却累計額	2,662,798,212		政府出資金		61,255,784,676
減損損失累計額	8,010,409	781,600,948	資本金合計		61,255,784,676
土地		48,257,337,226	資本剰余金		
立木		448,959,411	資本剰余金		1,034,285,382
建設仮勘定		3,490,112,000	資本剰余金合計		1,034,285,382
その他の有形固定資産		125,059,416	利益剰余金		
有形固定資産合計		71,267,744,762	前中期目標期間繰越積立金		13,948,435,624
2 無形固定資産			積立金		804,647,640
ソフトウェア		124,917,430	当期未処分利益		1,233,542,736
その他の無形固定資産		8,204,557	(うち当期総利益)		(1,233,542,736)
無形固定資産合計		133,121,987	利益剰余金合計		15,986,626,000
3 投資その他の資産			純資産合計		78,276,696,058
投資有価証券		5,103,591,974	負債純資産合計		101,482,546,160
長期前払費用		67,206,190			
投資その他の資産合計		5,170,798,164			
固定資産合計		76,571,664,913			
資産合計		101,482,546,160			

## (2) 損益計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	金 額	
売上高		32,512,788,429
売上原価		
製品期首たな卸高	865,384,477	
商品期首たな卸高	1,240,472	
当期製品製造原価	23,288,825,187	
当期商品仕入高	9,160,500	
貨幣法第10条に基づく国庫納付金	3,396,369,640	
合計	27,560,980,276	
他勘定振替高	11,963,978	
製品期末たな卸高	1,242,180,176	
商品期末たな卸高	2,083,427	26,304,752,695
売上総利益		6,208,035,734
販売費及び一般管理費		
給料諸手当	2,077,059,429	
法定福利費	356,810,221	
賞与引当金繰入額	159,635,877	
退職給付費用	73,007,442	
減価償却費	560,688,913	
消耗品費	134,538,351	
支払ロイヤリティ	14,694,200	
修繕費	70,649,977	
運送費	334,888,123	
通信費	267,251,710	
支払手数料	122,825,079	
光熱水料	113,474,769	
賃借料	270,804,289	
保険料	120,931,976	
広告費	238,139,860	
その他の経費	505,321,054	5,274,706,386
営業利益		933,329,348
営業外収益		
寄附金収益	11,393,311	
資産見返寄附金戻入	35,521,170	
資産見返目的積立金戻入	54,851,005	
有価証券利息	33,717,853	
宿舍貸付料	105,946,567	
その他の営業外収益	78,211,945	319,641,851
営業外費用		
固定資産除却損	11,497,340	
その他の営業外費用	3,823,000	15,320,340
経常利益		1,237,650,859
特別利益		
固定資産売却益	2,786,378	2,786,378
特別損失		
固定資産除却損	5,991,610	
固定資産売却損	252,891	
その他の特別損失	650,000	6,894,501
当期純利益		1,233,542,736
当期総利益		1,233,542,736

(注記事項)

1 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。

(他勘定への振替)

その他の有形固定資産 5,553,034円

販売費及び一般管理費 6,410,944円

計 11,963,978円

2 製品期末たな卸高は低価法の適用に伴う評価損6,724,598円を控除しております。なお、当該評価損の処理については、洗い替え法を採用しております。

製造原価明細書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	金 額	
原材料費		13,768,442,584
労務費		5,375,092,407
経費		3,887,626,211
(うち外注加工費)	(392,164,075)	
(うち減価償却費)	(2,009,000,553)	
当期総製造費用		23,031,161,202
仕掛品期首たな卸高		3,436,626,373
合計		26,467,787,575
仕掛品期末たな卸高		3,057,660,995
他勘定振替高		121,301,393
当期製品製造原価		23,288,825,187

(注記事項)

1 原価計算方法は、貨幣については標準総合原価計算、貨幣セット、勲章、褒章、記章及び金属工芸品については標準個別原価計算、その他のものについては実際総合原価計算を採用しております。標準原価と実際原価の原価差額については、期末に製造済貨幣、製品、原材料、部分品、仕掛品、貯蔵品及び売上原価に配分しております。

2 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。

(他勘定への振替)

貯蔵品	98,340,367円
工具器具備品	22,925,037円
販売費及び一般管理費	35,989円
計	121,301,393円

## (3) キャッシュ・フロー計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位:円)

区 分	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	6,662,716,309
人件費支出	9,080,513,583
その他の業務支出	3,960,656,726
業務収入	24,054,176,393
その他の収入	221,145,549
未払消費税等の増加額	660,575,700
小計	5,232,011,024
利息の受取額	91,594,330
貨幣法第10条に基づく国庫納付金の支払額	3,646,729,339
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,676,876,015
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	39,200,000,000
有価証券の償還による収入	42,300,000,000
有形固定資産の取得による支出	5,270,175,496
有形固定資産の売却による収入	3,260,000
無形固定資産の取得による支出	26,383,000
投資有価証券の取得による支出	1,025,886,356
投資有価証券の償還による収入	1,500,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,719,184,852
資金減少額	42,308,837
資金期首残高	1,601,058,376
資金期末残高	1,558,749,539

## (注記事項)

資金期末残高の貸借対照表科目別内訳は、次のとおりです。

現金及び預金	1,558,749,539円
資金期末残高	1,558,749,539円

( 4 ) 利益の処分に關する書類

(平成27年6月26日)

(単位:円)

科 目	金 額		
当期末処分利益 当期総利益		1,233,542,736	1,233,542,736
利益処分額 積立金		1,233,542,736	1,233,542,736

(注記事項)

前事業年度及び当事業年度の積立金の合計額2,038,190,376円のうち独立行政法人通則法の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備に關する法律(平成26年法律第67号)附則第13条の規定に基づきなおその効力を有するとされた同法第67条の規定による改正前の独立行政法人造幣局法(平成14年法律第40号)第15条第1項に規定する国庫納付額に相当する金額は、675百万円です。

(5) 行政サービス実施コスト計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	金 額		
業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
売上原価	26,304,752,695		
販売費及び一般管理費	5,274,706,386		
営業外費用	15,320,340		
特別損失	6,894,501	31,601,673,922	
(2) (控除) 自己収入等			
売上高	32,512,788,429		
営業外収益	262,855,049		
特別利益	2,786,378	32,778,429,856	
業務費用合計			1,176,755,934
機会費用			
政府出資等の機会費用	245,023,139		245,023,139
行政サービス実施コスト			931,732,795



## 重要な会計方針

<p>(1) 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>無形固定資産</p>	<p>定額法を採用しております。          なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>7年～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>7年～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>6年～10年</td> </tr> </table> <p>定額法を採用しております。          なお、法人内利用のソフトウェアの耐用年数については、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	建物	7年～50年	構築物	7年～60年	機械装置	6年～10年
建物	7年～50年						
構築物	7年～60年						
機械装置	6年～10年						
<p>(2) 引当金の計上基準</p> <p>賞与引当金</p> <p>退職給付引当金</p> <p>環境安全対策引当金</p>	<p>役職員に支給する賞与に充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。</p> <p>役職員の退職給付に備えるため、役員については、独立行政法人造幣局役員退職手当規程に基づく期末要支給額を、また職員については、当該事業年度末における退職給付債務及び退職共済年金に係る整理資源に係る債務を計上しております。          過去勤務債務は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。          数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。ただし、平成26年に財政再計算が行われたことにより生じた整理資源に係る退職給付引当金の差額については、財政再計算の期間（5年）に合わせて償却しております。</p> <p>ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法によって処理することが義務づけられているポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理費用に充てるため、保管中であるポリ塩化ビフェニル廃棄物について、日本環境安全事業株式会社から公表されている処理単価等に基づき算出した処理費用見込額を計上しております。</p>						
<p>(3) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(4) たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(5) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法</p> <p>(6) 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法</p> <p>政府出資等の機会費用の計算に使用した利率</p> <p>(7) 消費税等の会計処理</p>	<p>満期保有目的債券については、償却原価法（定額法）を採用しております。</p> <p>平均原価法による低価法を採用しております。</p> <p>時価法を採用しております。</p> <p>10年利付国債の平成27年3月末利回りを参考に0.400%で計算しております。</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>						

(注記事項)

固定資産の減損関係

(1) 使用しないという決定を行った固定資産

固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額の概要

施設名	用途	種類	場所	帳簿価額 (26年度末現在)
本局・北宿舎 1・2号棟	職員の 宿舎	建物	大阪府大阪市北区天満	15,974,103円
東京支局・北宿舎		建物	東京都豊島区東池袋	7,362,594円
		土地		673,452,000円
東京支局・南宿舎		建物		5,073,098円
		土地		3,214,372,000円
東京支局・西巢鴨宿舎		建物	東京都豊島区西巢鴨	26,160,460円
		土地		783,792,000円
東京支局・新座宿舎		建物	埼玉県新座市菅沢	30,436,946円
		土地		193,426,765円
広島支局・西山宿舎		建物	広島県広島市佐伯区皆賀	26,219,609円
		土地		52,669,011円

(注) これらの固定資産については、使用しなくなる時期は未定です。

使用しないという決定を行った経緯及び理由

独立行政法人の職員宿舎の見直し計画(平成24年4月3日行政改革実行本部決定)を踏まえ、職員宿舎の見直し実施計画を策定し、廃止する宿舎を具体的に決定したため。

なお、東京支局宿舎については、職員宿舎の見直し計画において、東京支局移転予定地への集約化を行うこととしております。将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

建物については資産1件につき備忘価額1円、土地については外部専門家の評価額を回収可能サービス価額として、減損額を算出することを予定しています。

(2) 使用可能性が著しく低下しているか低下する見込みの固定資産

固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額の概要

施設名	用途	種類	場所	帳簿価額 (26年度末現在)
東京支局・庁舎 及び工場	事業用	建物	東京都豊島区東池袋	187,053,784円
		構築物		16,830,061円
		機械装置		206,576,826円
		車両 運搬具		1,874,737円
		工具 器具備品		34,616,166円
		土地		15,302,832,768円
広島支局 ・旧溶解設備		構築物	広島県広島市佐伯区五日市中央	13,812,450円
		機械装置		124,960,164円

認められた減損の兆候の概要

東京支局については移転が予定されており、将来的に現在地での操業の廃止が見込まれるため減損の兆候が認められます。しかし、保守管理が経常的に行われており、かつ、事業計画等においても将来の使用稼働が確実に見込まれているため、減損は認識しておりません。

広島支局・旧溶解設備は、新溶解設備が安定稼働するまでのバックアップ設備として保有しているもので、利用率が低いため減損の兆候が認められます。しかし、保守管理が経常的に行われており、稼働できる状態を保持しているため、減損は認識しておりません。

## 金融商品関係

### (1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、余裕金の運用については預金、国債、地方債、政府保証債及び譲渡性預金に限定しており、有価証券及び投資有価証券については、地方債、政府保証債及び譲渡性預金のみを保有しており、株式等については保有しておりません。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	1,558,749,539	1,558,749,539	-
(2)売掛金	2,450,847,953	2,450,847,953	-
(3)未収金	78,824,300	78,824,300	-
(4)有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	15,512,415,151	15,556,788,400	44,373,249
(5)買掛金	( 22,534,783 )	( 22,534,783 )	( - )
(6)未払金	( 1,091,939,662 )	( 1,091,939,662 )	( - )

(注)負債に計上されているものは、( )で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1)現金及び預金、(2)売掛金、(3)未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)有価証券及び投資有価証券

これら時価について、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

ただし、譲渡性預金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)買掛金、(6)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2)金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
現金及び預金	1,558,749,539	0	0
売掛金	2,450,847,953	0	0
未収金	78,824,300	0	0
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	10,400,000,000	4,000,000,000	1,000,000,000
合 計	14,488,421,792	4,000,000,000	1,000,000,000

## 有価証券関係

### (1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：円)

	種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	地方債	5,896,705,490	5,938,077,200	41,371,710
	政府保証債	515,967,792	519,017,200	3,049,408
	小計	6,412,673,282	6,457,094,400	44,421,118
時価が貸借対照表計上額 を超えないもの	地方債	199,741,869	199,694,000	△ 47,869
	政府保証債	0	0	0
	小計	199,741,869	199,694,000	△ 47,869
合 計		6,612,415,151	6,656,788,400	44,373,249

### (2) 満期保有目的の債券で時価評価されていないもの

(単位：円)

	貸借対照表計上額
満期保有目的の債券 譲渡性預金	8,900,000,000

## 資産除去債務関係

建物の一部に石綿の建材を使用しているため、外部業者による見積額をもって除去に係る資産除去債務を計上しております。

## 重要な債務負担行為

翌事業年度以降に支払を予定している重要な債務負担行為は、以下のとおりです。

- (1) 東京支局(仮称)建設事業 8,974,800,000円
- (2) 仕上圧延機整備 1,289,520,000円
- (3) 冷間粗圧延機整備 1,077,840,000円
- (4) 面削機整備 1,036,800,000円

## 重要な後発事象

該当事項はありません。

## その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

敷地の一部から特定有害物質であるセレン等が検出されておりますが、将来土壌汚染対策を行うことが必要となった場合も、土壌汚染対策費用については土地の譲渡収入から控除することが見込まれるため、将来の除去費用見積額を負債として計上していません。

## (6) 附属明細書

## 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失 累計額	差引当期末 残高	摘要
						当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	24,508,036,402	120,980,041	33,658,708	24,595,357,735	13,777,172,932	850,635,907	0	10,818,184,803
	構築物	2,605,534,739	25,826,353	18,807,000	2,612,554,092	1,934,920,896	81,298,380	0	677,633,196
	機械装置	20,177,525,208	1,190,744,134	189,201,402	21,179,067,940	14,457,738,007	1,405,903,733	66,972,909	6,654,357,024
	車両運搬具	134,587,446	2,634,000	7,334,650	129,886,796	115,386,058	6,199,088	0	14,500,738
	工具器具備品	3,211,577,847	316,607,641	75,775,919	3,452,409,569	2,662,798,212	180,767,680	8,010,409	781,600,948
	計	50,637,261,642	1,656,792,169	324,777,679	51,969,276,132	32,948,016,105	2,524,804,788	74,983,318	18,946,276,709
非償却資産	土地	48,257,337,226	0	0	48,257,337,226	-	-	0	48,257,337,226
	立木	453,953,247	670,000	5,663,836	448,959,411	-	-	0	448,959,411
	建設仮勘定	42,740,000	4,731,002,000	1,283,630,000	3,490,112,000	-	-	0	3,490,112,000
	その他の有形 固定資産	117,395,095	7,664,321	0	125,059,416	-	-	0	125,059,416
	計	48,871,425,568	4,739,336,321	1,289,293,836	52,321,468,053	-	-	0	52,321,468,053
有形固定資産合計	償却資産	50,637,261,642	1,656,792,169	324,777,679	51,969,276,132	32,948,016,105	2,524,804,788	74,983,318	18,946,276,709
	非償却資産	48,871,425,568	4,739,336,321	1,289,293,836	52,321,468,053	-	-	0	52,321,468,053
	計	99,508,687,210	6,396,128,490	1,614,071,515	104,290,744,185	32,948,016,105	2,524,804,788	74,983,318	71,267,744,762
無形固定資産	ソフトウェア	1,867,764,007	26,383,000	25,000,000	1,869,147,007	1,744,229,577	44,276,842	0	124,917,430
	その他の無形 固定資産	11,314,543	0	0	11,314,543	3,109,986	607,836	0	8,204,557
	計	1,879,078,550	26,383,000	25,000,000	1,880,461,550	1,747,339,563	44,884,678	0	133,121,987
投資その他の資産	投資有価証券	5,630,661,363	1,025,886,356	1,552,955,745	5,103,591,974	-	-	-	5,103,591,974
	長期前払費用	134,412,380	0	67,206,190	67,206,190	-	-	-	67,206,190
	計	5,765,073,743	1,025,886,356	1,620,161,935	5,170,798,164	-	-	-	5,170,798,164

## (注記事項)

1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりです。

機械装置 熱間圧延機 631,622,104円

投資有価証券 当期購入による増加額 1,025,886,356円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりです。

投資有価証券 流動資産への振替額 1,508,823,177円

②たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
製造済貨幣	436,614,387	37,926,175,935	0	37,850,686,123	0	512,104,199	
製品	428,770,090	6,952,145,641	0	6,644,115,156	6,724,598	730,075,977	
商品	1,240,472	9,408,668	0	8,565,713	0	2,083,427	
原材料	5,065,011,667	108,344,795,037	0	107,848,806,323	0	5,561,000,381	
部分品	7,408,986	21,024,593	0	18,513,771	0	9,919,808	
仕掛品	3,436,626,373	133,470,770,059	0	133,849,735,437	0	3,057,660,995	
貯蔵品	372,453,485	1,118,764,567	0	1,104,588,237	0	386,629,815	
計	9,748,125,460	287,843,084,500	0	287,325,010,760	6,724,598	10,259,474,602	

(注記事項)

製品の「当期減少額」の欄のうち、「その他」の欄は、低価法の適用による評価損の計上によるものです。

有価証券の明細

a. 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘 要
満期保有 目的債券	大阪市公募公債	804,729,753	800,000,000	800,930,048	0	
	大阪府公募公債	735,689,519	700,000,000	707,893,129	0	
	譲渡性預金	8,900,000,000	8,900,000,000	8,900,000,000	0	
	計	10,440,419,272	10,400,000,000	10,408,823,177	0	
貸借対照表 計上額合計				10,408,823,177		

b. 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘 要
満期保有 目的債券	大阪府公募公債	1,553,852,998	1,500,000,000	1,519,269,809	0	
	兵庫県公募公債	1,064,627,079	1,000,000,000	1,035,610,935	0	
	北海道公募公債	811,183,675	800,000,000	803,026,130	0	
	東京都公募公債	514,904,616	500,000,000	511,865,877	0	
	共同発行市場公募地方債	320,424,040	300,000,000	310,839,788	0	
	東日本高速道路債	211,433,608	200,000,000	207,648,525	0	
	関西国際空港債	211,238,830	200,000,000	207,837,630	0	
	大阪市公募公債	202,595,671	200,000,000	202,174,002	0	
	神奈川県公募公債	106,693,000	100,000,000	104,835,502	0	
	日本政策投資銀行社債	100,989,342	100,000,000	100,481,637	0	
	静岡県公募公債	100,008,699	100,000,000	100,002,139	0	
	計	5,197,951,558	5,000,000,000	5,103,591,974	0	
貸借対照表 計上額合計				5,103,591,974		

④引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	453,512,897	468,204,490	453,512,897	0	468,204,490	
環境安全対策引当金	207,939,066	0	0	0	207,939,066	
計	661,451,963	468,204,490	453,512,897	0	676,143,556	

退職給付引当金の明細

a. 退職給付債務に関する事項

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	14,936,543,789	593,802,648	2,146,399,335	13,383,947,102	
退職一時金に係る債務	10,658,489,114	593,802,648	868,768,371	10,383,523,391	
整理資源負担金に係る債務	4,278,054,675	0	1,277,630,964	3,000,423,711	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	2,005,191,576	401,124,296	1,024,709,510	2,628,776,790	
年金資産	0	0	0	0	
退職給付引当金	16,941,735,365	192,678,352	1,121,689,825	16,012,723,892	

b. 退職給付費用に関する事項

(単位：円)

イ. 勤務費用	423,592,169
ロ. 利息費用	170,210,479
ハ. 過去勤務債務の費用処理額(費用の減額)	218,866,453
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額(費用の減額)	182,257,843
ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	192,678,352

c. 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	退職一時金に係る債務 1.6%
	整理資源負担金に係る債務 1.8~4.2%

資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防規則に基づくもの	41,100,000	0	0	41,100,000	第91特定の有無：無
計	41,100,000	0	0	41,100,000	

(注記事項)

独立行政法人会計基準第91「資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」に係る特定された除去費用等はありません。

資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	61,255,784,676	0	0	61,255,784,676	
	計	61,255,784,676	0	0	61,255,784,676	
資本剰余金	資本剰余金					
	寄附金等	234,889,432	0	0	234,889,432	
	目的積立金	496,698	0	0	496,698	
	減資差益	835,692,445	0	0	835,692,445	
	損益外除売却 差額相当額	36,793,193	0	0	36,793,193	
	計	1,034,285,382	0	0	1,034,285,382	

⑧ 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法第44条第1 項積立金	0	804,647,640	0	804,647,640	
前中期中目標期間繰越 積立金	13,948,435,624	0	0	13,948,435,624	
計	13,948,435,624	804,647,640	0	14,753,083,264	

⑨ 役員及び職員の給与の明細

(単位：円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	( 0 ) 96,240,073	( 0 ) 6	( 0 ) 0	( 0 ) 0
職 員	( 445,416,080 ) 6,112,239,422	( 259 ) 901	( 1,096,200 ) 786,702,317	( 1 ) 36
合 計	( 445,416,080 ) 6,208,479,495	( 259 ) 907	( 1,096,200 ) 786,702,317	( 1 ) 36

(注記事項)

- 1 役員に対する報酬等の支給基準は、独立行政法人造幣局役員報酬規程及び独立行政法人造幣局役員退職手当規程によっております。
- 2 職員に対する給与等の支給基準は、独立行政法人造幣局職員給与規程によっております。
- 3 支給人員は年間平均支給人員数によっております。
- 4 非常勤職員は外数として( )で記載しております。
- 5 中期計画においては、法定福利費等を含めて予算上の人件費としておりますが、上記明細には法定福利費等は含まれておりません。



## 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

			計	消去又は全社	合計
	貨幣製造事業	その他の事業			
売上高及び営業損益					
売上高	21,484,441,610	11,071,415,502	32,555,857,112	43,068,683	32,512,788,429
営業費用	21,330,104,350	10,292,423,414	31,622,527,764	43,068,683	31,579,459,081
売上原価	17,447,177,250	8,900,644,128	26,347,821,378	43,068,683	26,304,752,695
販売費及び一般管理費	3,882,927,100	1,391,779,286	5,274,706,386	0	5,274,706,386
営業利益	154,337,260	778,992,088	933,329,348	0	933,329,348
総資産					
有価証券	0	0	0	10,408,823,177	10,408,823,177
建物	9,446,118,752	1,372,066,051	10,818,184,803	0	10,818,184,803
構築物	597,244,741	80,388,455	677,633,196	0	677,633,196
機械装置	6,236,333,405	418,023,619	6,654,357,024	0	6,654,357,024
車両運搬具	12,470,886	2,029,852	14,500,738	0	14,500,738
工具器具備品	589,762,232	191,838,716	781,600,948	0	781,600,948
土地	0	0	0	48,257,337,226	48,257,337,226
立木	0	0	0	448,959,411	448,959,411
建設仮勘定	0	0	0	3,490,112,000	3,490,112,000
その他の有形固定資産	0	0	0	125,059,416	125,059,416
投資有価証券	0	0	0	5,103,591,974	5,103,591,974
その他	6,938,168,572	2,598,949,301	9,537,117,873	5,165,268,374	14,702,386,247
計	23,820,098,588	4,663,295,994	28,483,394,582	72,999,151,578	101,482,546,160

## (注記事項)

## 1 事業の種類の区分方法

通貨の単位及び貨幣の発行等に関する法律(昭和62年法律第42号)第4条第2項に規定する貨幣の製造に関する事務に係る契約に基づくもの及び独立行政法人造幣局法(平成14年法律第40号)第11条第2項第1号に規定する外国政府等の委託を受けて行う当該外国政府等の貨幣の製造に関するものとともに他に区分しております。

## 2 事業の内容

貨幣製造事業 本邦貨幣の製造、外国貨幣の製造等

その他の事業 貨幣セット、勲章、褒章、記章及び金属工芸品の製造等並びに貴金属の品位の証明等

## 3 売上高と売上原価のうち、消去又は全社の項目の金額は、内部取引の相殺消去です。

## 4 総資産のその他のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、現金及び預金です。

## 5 目的積立金を取崩し、これを財源とする営業費用が54,851,005円含まれております。これを区別すると、貨幣製造事業は41,944,212円、その他の事業は12,906,793円です。

主な資産、負債、収益及び費用の明細

a. 資産の部

イ. 現金及び預金

(単位:円)

内 容	金 額	摘 要
現金	1,241,810	
預金	1,557,507,729	
当座預金	18,407,601	
普通預金	1,539,100,128	
合 計	1,558,749,539	

ロ. 売掛金

(単位:円)

内 容	金 額	摘 要
財務省	2,195,674,789	
内閣府	231,047,105	
その他	24,126,059	(株)東京証券取引所他
合 計	2,450,847,953	

b. 負債の部

イ. 買掛金

(単位:円)

内 容	金 額	摘 要
(株)林ケース製作所	18,071,208	
(株)アートパッケージ	1,973,419	
(株)青木メタル	1,942,056	
アマタエムシーエフ(株)	548,100	
合 計	22,534,783	

ロ. 未払金

(単位:円)

内 容	金 額	摘 要
日本郵便(株)	36,833,700	
S C S K (株)	30,305,160	
損害保険ジャパン日本興亜(株)	22,950,520	
(株)F - Power	21,326,082	
その他	980,524,200	退職手当等
合 計	1,091,939,662	

c. 収益の部

特記すべき事項はありません。

d. 費用の部

特記すべき事項はありません。